

## 事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和6年7月3日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)					
京都府舞鶴市余部下1190番地		海上自衛隊 舞鶴地方総監 伊藤 秀人					
		電話番号: 0773-62-2250					
主たる業種	国の行政機関	細分類番号	9	7	3	1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	老朽設備の更新、省エネ対策の徹底等により、省エネ目標を達成していく。						
計画を推進するための体制	管理部長を委員長とする省エネ推進委員会を実施し、燃料、電気等の使用実施を共有した上で、どのような省エネ対策を行うか等を検討する。また、節電について継続的に周知を行う。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2~4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,705.5 トン	5,437.6 トン			15.6 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	4,613.9 トン	5,437.6 トン			17.9 パーセント	
	実績に対する自己評価	令和5年度は、猛暑だった事に加え令和6年1月1日に発生した能登半島沖地震の対応により厩に 関係なく日中夜間を問わず暖房を使用したため、電力量の増加及びボイラーの稼働時間が大幅 に増加したため、目標が達成できなかった。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	事務所	事業活動に伴う排出の量 建物延床面積×1/100㎡	10.87	12.56	0.00	0.00	15.55 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	実績に対する自己評価	温室効果ガス排出と同様であるが、令和6年度以降は個々が省エネに対する関心を高め、目標 の達成に向け努力が必要である。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		0 パーセント	0 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	節電を行うとともに照明設備の更新					
	令和6年度						
	令和7年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	環境面のみならず、健康面においても自動車の利用を控え、自転車、徒歩を推奨している。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	交通機関が発達しておらず、遠距離通勤者が多数いるため、一概に自動車の使用を控えることは困難であるが、職場に近い官舎居住者等は徒歩通勤を実践している。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	節電等の省エネ対策を行うとともに、照明機器のLED化を進め、暖房開始温度の調整等を行う事で、二酸化炭素排出量の削減に努める。						
特記事項							

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。